【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第76期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日邦産業株式会社
【英訳名】	NIPPO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岩佐　恭知
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番１号
【電話番号】	052(218)3161（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレート本部長　西富　干城
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番１号
【電話番号】	052(218)3161（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレート本部長　西富　干城
【縦覧に供する場所】	日邦産業株式会社　東京支店 （東京都千代田区岩本町三丁目１番２号） 日邦産業株式会社　関西支店 （大阪府大阪市北区豊崎三丁目19番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	22,186	26,582	46,403
経常利益	(百万円)	1,015	1,451	2,269
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	685	1,054	1,441
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△45	1,145	2,124
純資産額	(百万円)	15,814	17,756	17,992
総資産額	(百万円)	33,522	38,268	36,518
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	75.88	116.07	159.32
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.2	46.4	49.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	427	2,229	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△629	△672	△1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	872	△1,308	1,094
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	6,513	6,908	6,718

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における外部環境は、米国を中心としたＡＩ関連投資の拡大による需要の増加が下支えとなり、全体として底堅く推移しました。また、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクを背景に、顧客による在庫の積み増しの影響等を受ける中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2026年８月24日に公表した「中期経営計画2028」で掲げた基本方針に沿って、「事業ポートフォリオマネジメントの深化」「積極的な成長投資の実行」「人的資本経営の強化」に向けた各実行施策に取組み、定量目標の達成に向けた活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は26,582百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は1,341百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は1,451百万円（前年同期比42.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,054百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、生成ＡＩ及びデータセンター関連の需要拡大に伴う配線板材料や半導体材料の受注が好調に推移したことに加え、部材の供給懸念を背景とした顧客の在庫積み増しに伴う受注の増加と、高騰する原材料価格の影響に対して販売価格への転嫁が進んだこと、洗浄装置のスポット受注等が収益に寄与したことから、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は13,576百万円（前年同期比34.7%増）、セグメント利益は1,259百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ及びインドネシアの各工場で一部の製品における生産調整の影響は受けたものの、ベトナム工場のブレーキ関連部品と稲沢工場のコイル部品の受注が堅調に推移したことに加え、各工場における自動化等の生産性改善の効果により、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は9,283百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は691百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場の医療機器部品及びベトナム工場のプリンター関連部品の受注が堅調に推移したものの、フィリピン工場のプリンター関連部品並びに中華圏のプリンター関連製品及び金型メンテナンス設備の受注が減少した影響により、増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は3,805百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は283百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は104百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,601百万円増加し23,959百万円となりました。

これは受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が1,026百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し14,309百万円となりました。

これは投資有価証券が241百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,750百万円増加し38,268百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,907百万円増加し16,788百万円となりました。

これは支払手形及び買掛金が1,636百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し3,723百万円となりました。

これは長期借入金が99百万円減少したものの、繰延税金負債が156百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,986百万円増加し20,512百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて235百万円減少し17,756百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が131百万円増加したものの、利益剰余金が348百万円減少したことなどが主な要因となっております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し6,908百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,229百万円の資金の増加（前年同期は427百万円の資金の増加）となりました。これは仕入債務の増加により1,620百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、672百万円の資金の減少（前年同期は629百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出により373百万円、無形固定資産の取得による支出により220百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,308百万円の資金の減少（前年同期は872百万円の資金の増加）となりました。これは配当金の支払額により1,397百万円減少したことなどが主な要因となっております。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は171百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	9,127,338	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	9,127,338	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	9,127,338	―	3,137	―	1,019

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,796	19.73
BRIDGESTREAM LIMITED, AS TRUSTEE OF AXC STRATEGIC OPPORTUNITIES (常任代理人 立花証券株式会社)	C/O BRIDGESTREAM LIMITED, P. O. BOX 31243, ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, ISLANDS KY1-1205 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	1,082	11.88
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	595	6.54
日邦産業社員持株会	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番１号	528	5.80
BRIDGESTREAM LIMITED AS TRUSTEE OF AXC STRATEGIC OPPORTUNITI (常任代理人 フィリップ・キャピタル証券株式会社)	BRIDGESTREAM LIMITED, P. O. BOX 31243, ONE NEXUS (東京都港区虎ノ門一丁目23番１号 虎ノ門ヒルズ　森タワー ８階)	384	4.22
株式会社フジミインコーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目１番１号	337	3.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	289	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	274	3.01
田中 喜佐夫	大阪府吹田市	230	2.53
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	216	2.38
計	－	5,736	62.98

(注) １　「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)が保有する当社株式 ８千株は、当社が保有する自己株式19千株には含めておりません。

２　2026年９月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Axium Capital Pte. Ltd.が2026年８月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アクシウム・キャピタル・ピーティー・エルティーディー (Axium Capital Pte. Ltd.)	９ ストレイツ・ビュー、＃06-07、マリーナ・ワン・ウェスト・タワー、シンガポール018937 (９ Straits View, ＃06-07, Marina One West Tower, Singapore 018937)	1,551	17.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,400	91,024	―
単元未満株式	普通株式 5,438	―	―
発行済株式総数	9,127,338	―	―
総株主の議決権	―	91,024	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,500株(議決権55個)が含まれております。
２ 単元未満株式数には当社所有の自己株式54株が含まれております。
３ 単元株式数は100株であります。
４ 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)が所有する当社株式8,900株(議決権89個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番１号	19,500	―	19,500	0.21
計	―	19,500	―	19,500	0.21

(注) 上記には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)が所有する当社株式8,900株を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴、職名		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	水　口　博　嗣 (1971年８月１日)	1994年４月 2004年４月 2011年４月 2014年４月 2016年４月 2017年４月 2023年４月 2023年４月 2026年４月 2026年６月	当社入社 当社関西支店営業４課マネージャー就任 当社エレクトロニクス事業本部半導体液晶機器グループ 営業１課課長就任 当社エレクトロニクス事業本部電子部材・化成材営業統括部 営業企画部副部長就任 当社コーポレート本部経営企画部副部長就任 当社コーポレート本部経営企画部(現、経営企画部)部長就任 当社執行役員就任 NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.社長就任(現任) 当社コーポレート本部副本部長就任 当社取締役 コーポレート・経営企画・新事業開発担当就任(現任)	(注) 1	11	2026年６月23日

(注) 1　取締役の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2　所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日（2026年11月10日）現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、2026年９月30日現在の実質持株数を記載しております。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役	三上　仙智	2026年６月23日
取締役	後藤　昌弘	2026年６月23日
取締役	土地　陽子	2026年６月23日
取締役 (監査等委員)	池田　桂子	2026年６月23日
取締役 (監査等委員)	玉置　浩一	2026年６月23日

なお、2026年６月23日の監査等委員会において、取締役（監査等委員）蒲生貞一が委員長に選任されました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性0名　（役員のうち女性の比率0.0%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724	6,914
受取手形及び売掛金	8,180	8,769
電子記録債権	3,570	4,009
商品及び製品	1,522	1,428
仕掛品	432	508
原材料及び貯蔵品	1,143	1,429
未収入金	345	352
その他	439	549
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	22,357	23,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,880	12,941
減価償却累計額	△8,936	△9,199
建物及び構築物（純額）	3,943	3,742
機械装置及び運搬具	15,758	15,836
減価償却累計額	△13,035	△13,205
機械装置及び運搬具（純額）	2,722	2,631
工具、器具及び備品	2,213	2,302
減価償却累計額	△1,704	△1,812
工具、器具及び備品（純額）	509	490
土地	2,161	2,153
建設仮勘定	459	524
有形固定資産合計	9,796	9,542
無形固定資産		
その他	389	550
無形固定資産合計	389	550
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	2,507
繰延税金資産	402	386
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,287	1,304
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,974	4,216
固定資産合計	14,160	14,309
資産合計	36,518	38,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,859	9,496
短期借入金	※ 3,800	※ 4,200
１年内返済予定の長期借入金	263	220
リース債務	146	128
未払法人税等	209	271
賞与引当金	492	494
割賦未払金	131	127
その他	1,978	1,850
流動負債合計	14,881	16,788
固定負債		
長期借入金	483	384
リース債務	442	434
繰延税金負債	57	213
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	2,189	2,210
資産除去債務	260	271
長期割賦未払金	193	194
その他	13	11
固定負債合計	3,644	3,723
負債合計	18,525	20,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	9,624	9,276
自己株式	△40	△18
株主資本合計	13,334	13,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	494
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	4,407	4,360
退職給付に係る調整累計額	△120	△113
その他の包括利益累計額合計	4,656	4,747
非支配株主持分	1	1
純資産合計	17,992	17,756
負債純資産合計	36,518	38,268

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	22,186	26,582
売上原価	18,347	22,032
売上総利益	3,838	4,549
販売費及び一般管理費	※ 2,892	※ 3,208
営業利益	946	1,341
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	10	36
為替差益	23	64
スクラップ売却益	46	38
その他	46	27
営業外収益合計	145	182
営業外費用		
支払利息	32	46
電子記録債権売却損	14	19
その他	30	5
営業外費用合計	76	71
経常利益	1,015	1,451
特別利益		
固定資産売却益	17	5
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産処分損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前中間純利益	1,029	1,457
法人税、住民税及び事業税	187	301
法人税等調整額	155	101
法人税等合計	343	402
中間純利益	686	1,054
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	685	1,054

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	686	1,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	131
為替換算調整勘定	△848	△47
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	△731	91
中間包括利益	△45	1,145
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△45	1,145
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,029	1,457
減価償却費	780	869
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	50	45
受取利息及び受取配当金	△29	△52
支払利息	32	46
固定資産処分損益（△は益）	△13	△5
売上債権の増減額（△は増加）	△1,457	△1,014
棚卸資産の増減額（△は増加）	39	△253
仕入債務の増減額（△は減少）	211	1,620
その他の流動資産の増減額（△は増加）	43	△84
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△144	△250
その他	177	92
小計	720	2,469
利息及び配当金の受取額	28	51
利息の支払額	△25	△51
法人税等の支払額	△295	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	427	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△0
定期預金の払戻による収入	10	0
有形固定資産の取得による支出	△507	△373
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	△16	△220
無形固定資産の売却による収入	12	-
投資有価証券の取得による支出	-	△50
その他の支出	△52	△55
その他の収入	4	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629	△672

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,900	400
長期借入金の返済による支出	△177	△141
リース債務の返済による支出	△81	△85
割賦債務の返済による支出	△84	△103
自己株式の売却による収入	21	21
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△689	△1,397
その他	△16	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	872	△1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	292	190
現金及び現金同等物の期首残高	6,220	6,718
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,513	※ 6,908

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、(2022年９月22日開催の取締役会に基づき)当社従業員(以下「従業員」といいます。)に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと相関する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生の増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」(以下「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から４年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度27百万円、41千株、当中間連結会計期間６百万円、８千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※　当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	3,000百万円	3,000百万円
差引額	－百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬及び給与手当	1,099 百万円	1,087 百万円
賞与引当金繰入額	242 百万円	275 百万円
退職給付費用	66 百万円	57 百万円
減価償却費	163 百万円	185 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	6,519百万円	6,914百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△6百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	6,513百万円	6,908百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	692	76.00	2025年３月31日	2025年６月24日

(注) １　配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)に対する配当金６百万円を含んでおります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,402	154.00	2026年３月31日	2026年６月24日

(注) １　配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)に対する配当金６百万円を含んでおります。

２　１株当たり配当額には、特別配当76円を含んでおります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	エレクトロニクス	モビリティ	医療・精密機器	計				
売上高								
商品売上高	8,353	2,043	848	11,245	－	11,245	－	11,245
製品売上高	1,680	6,476	2,784	10,941	－	10,941	－	10,941
顧客との契約から生じる収益	10,033	8,519	3,632	22,186	－	22,186	－	22,186
外部顧客への売上高	10,033	8,519	3,632	22,186	－	22,186	－	22,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	0	0	48	101	149	△149	－
計	10,081	8,520	3,633	22,235	101	22,336	△149	22,186
セグメント利益	827	475	348	1,650	30	1,681	△734	946

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

２　セグメント利益の調整額△734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△723百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△612百万円及び研究開発費△110百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	エレクトロニクス	モビリティ	医療・精密機器	計				
売上高								
商品売上高	11,813	2,006	758	14,577	－	14,577	－	14,577
製品売上高	1,701	7,255	3,047	12,004	－	12,004	－	12,004
顧客との契約から生じる収益	13,514	9,261	3,805	26,582	－	26,582	－	26,582
外部顧客への売上高	13,514	9,261	3,805	26,582	－	26,582	－	26,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	21	0	83	104	187	△187	－
計	13,576	9,283	3,805	26,665	104	26,769	△187	26,582
セグメント利益	1,259	691	283	2,234	18	2,252	△911	1,341

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

２　セグメント利益の調整額△911百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△718百万円及び研究開発費△167百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	75円88銭	116円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	685百万円	1,054百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	685百万円	1,054百万円
普通株式の期中平均株式数	9,040千株	9,081千株

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　株主資本において自己株式として計上されているE-Ship信託口に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間67千株、当中間連結会計期間26千株であります。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

日邦産業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　原　正　英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　橋　敦　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。